

おおさか掲示板

平成29年度予算で取り組む 主な事業と施策

～豊かな大阪の実現に向けて～

平成29年度予算では、「豊かな大阪をめざした政策推進」、「新たな価値を生み出す市政改革」、「新たな自治の仕組みの構築」を基本方針とし、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざし、市民サービスの拡充や大阪の成長のための政策推進を着実に進めていきます。

※この記事は3月10日現在(市会審議中)のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

※掲載記事の問い合わせ先は、4月1日以降のものです。

問い合わせ 市政の基本方針については 政策企画室政策企画担当 ☎6208-9726 ☎6202-5620

市民サービスの拡充

新 新規 新 一部新規 拡 拡充

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

- 拡・4歳児からの幼児教育の無償化(5歳児に加え、4歳児も対象に拡大) 54億1200万円
- 新・一定の条件を満たす認可外保育施設を利用している4・5歳児も新たに対象 1億1400万円

問い合わせ こども青少年局保育企画課

☎6208-8037(保育所等保育料) ☎6202-6963(共通)
☎6208-8085(幼稚園等保育料)

- 新・幼児教育・保育に関する研修、研究等の機能を集約し、乳幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、保育・幼児教育センターを4月に開設し、調査研究や公私幼保の枠を超えた合同研修等を実施 2億円

問い合わせ 保育・幼児教育センター

☎6952-0173 ☎6952-0178

- 拡・こども医療費助成の対象年齢を、11月診療分から18歳(到達後の最初の3月末)まで拡大 80億8900万円

問い合わせ こども青少年局こども家庭課

☎6208-7971 ☎6202-4156

●多様な保育ニーズへの対応

- 新・待機児童を含む利用保留児童の解消を図るため、全区役所庁舎や市役所本庁舎に保育施設を開設するなど、従来の手法にとらわれない、強力な特別対策を実施することで、平成30年4月に保育を必要とするすべての児童(約5万5000人分)に対応する入所枠の確保を推進 116億5600万円

問い合わせ こども青少年局保育企画課

☎6208-8041 ☎6202-6963

●こどもの貧困に対する取り組み

「子どもの生活に関する実態調査」の速報値等から顕著な課題に対して、実効性がある事業を一部の地域において先行実施

- 新・地域や団体が主体となり、こどもの居場所を設置できるように支援するため、補助金交付や区役所にアドバイザーを配置 2400万円

